

「令和6年度 簡易型総合評価落札方式 実績事前登録票」記載要領

青字：年度修正箇所、緑字：今年度変更箇所

記載等に関する留意事項及び添付資料	
項 目	<p>登録票の記載にあたっては、本記載要領のとあわせて、「北海道における総合評価落札方式のガイドライン」及び「札幌建設管理部 簡易型総合評価落札方式における技術評価項目の改正について」を参照してください。</p> <p>令和5年度に事前登録し、その内容に変更がない一部の項目については、令和5年度の証明済登録票の写しを添付書類（内容確認書類）とし、次の書類を省略することができます。</p> <p>1 ISO9001 ～認定又は認証登録が確認できる資料（登録証の写し等）</p> <p>2 施工実績 ～(1)、(2)の契約書等</p> <p>3 新規の雇用 ～①卒業証書の写し等、解雇通知書の写し等、②雇用契約書、③健康保険通知書等、④雇用保険通知書等 ※同一人物でも⑤令和6年4月1日時点で3か月以上の雇用継続がわかる書面（賃金台帳・出勤簿）は必要 【令和6年4月1日時点の雇用が確認できなければ不可。】</p> <p>4 高年齢者継続雇用②の場合 ～①健康保険通知書等、②雇用保険通知書等 ※同一人物でも令和5年4月1日から令和6年4月1日の雇用継続がわかる書面（賃金台帳・出勤簿）は必要</p> <p>5 環境対策の認定制度等 ～認定又は認証登録が確認できる資料（登録証の写し等）</p>
	<p>企業の施工能力</p> <p>工事施行成績</p> <p>・全道における各建設管理部及び建設部建築局発注の登録する工種と同じ入札参加資格による工事で、令和4年1月1日～令和5年12月31日に完成した工事の工事施行成績評定結果を記載する。（平均点は、単体企業・共同企業体の構成員ともに小数第2位を切り捨て、小数第1位まで記載すること。） （確認書類（評定結果通知書）は添付不要。） なお、過去2年間に実績のない業者は令和2年1月1日～令和5年12月31日（鋼橋上部は平成28年1月1日～令和5年12月31日）の評定結果を記載すること。</p>
	<p>ISO9001の取得</p> <p>・ISOマネジメントシステム（ISO9001）の取得の有無を記載する。 （認証登録の有効期限が公告日以降であること。）</p> <p>・認定又は認証登録が確認できる資料（登録証の写し等）を添付すること。</p>
	<p>地域精通度（施工実績）</p> <p>・出張所等ごとの同じ地域における、各建設管理部発注工事の施工実績を記載する。</p> <p>・記入要領等</p> <p>過去15年間の工事箇所と同じ地域での施工実績（元請けとして、平成21年4月1日から令和6年3月31日までに引渡し完了した工事。）のうち、請負金額が5百万円以上の工事1件について記載すること。</p> <p>・受注実績が共同企業体の構成員としてのものである場合は、当該共同企業体の名称を記載すること。 ※略称可（経常JV、特定JV）</p> <p>・施工実績を証明するものとして、コリンス登録内容確認書・竣工時受領書又は契約書の写し並びに共同企業体協定書及び経常建設共同企業体附属協定書の写しを添付すること。</p> <p>・評価の対象とならない工事実績は、記載しないこと。</p> <p>※登録書に添付する契約書について</p> <p>(1) 契約変更のない場合 …… 当初の契約書（写）</p> <p>(2) 契約変更のある場合 …… 当初の契約書（写）及び各設計（契約）変更の通知書（写）</p>
	<p>担い手の育成・確保</p> <p>新規の雇用</p> <p>・令和6年4月1日時点で3か月を超える継続雇用関係にある、次の条件を満たす者を記載する。</p> <p>【新規学卒者】</p> <p>①過去5年間に於いて、学校教育法に定める高校、高専、大学、大学院、専修学校等や職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設を卒業・修了した新規学卒者を、卒業年度を含む4ヶ年度以内に雇用した企業。</p> <p>【他建設業者離職者】</p> <p>②過去5年間に於いて、建設業の許可を受けている企業に従事していた離職者を雇用した企業。なお、自社で解雇した職員を再び雇った場合は評価の対象としない。</p> <p>・確認のため、次の書類を添付すること</p> <p>①【新規学卒者】卒業証書又は卒業証明書の写し 【他建設業者離職者】解雇通知書又は離職証明書の写し</p> <p>②雇用契約書の写しなど、雇用契約の内容がわかる書面</p> <p>③健康保険加入者：健康保険厚生年金被保険者資格取得確認通知書の写し＋直近の健康保険厚生年金被保険者標準報酬決定通知書の写し</p> <p>④健康保険未加入者：雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し＋源泉徴収簿</p> <p>⑤令和6年4月1日時点で3か月を超えて継続雇用されていることがわかる書面 （賃金台帳の写し等の場合は令和6年1月1日から令和6年4月1日までの雇用が確認できるもの）</p>
	<p>労働環境改善 ※舗装型除く</p> <p>次のいずれかに該当する場合、記載する。</p> <p>①道内に存する事業所における北海道知事による建設雇用優良事業所表彰を過去3年間に受けた企業。（令和3年4月1日から令和6年3月31日の期間とする。表彰状の写しを添付すること。）</p> <p>②令和5・6年度の北海道建設工事等競争入札参加資格審査における「通年雇用」の審査において評価された企業。（添付資料は不要）</p> <p>③若年者雇用の取組として、職員の奨学金返還、又は学生内定者等への奨学金給付の支援に取り組む企業。</p> <p>・奨学金返還の支援、又は奨学金の支給（給付団体への出資を含む）を行っている、又は行う規定を設けている企業</p> <p>・道内市町村の奨学金返還支援制度の認定（登録）企業となっている企業。</p> <p>・独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）のホームページにおいて企業の奨学金返還支援（代理返還）制度に登録されている企業。 （企業のホームページへの掲載、求人票・社内規約・その他企業の支援があることが確認できる書類の写し（会社名が確認できないものは不可）を添付すること。）</p>

	高年齢者継続雇用	<p>次のいずれかに該当する場合、記載する。</p> <p>①令和5・6年度の北海道建設工事等競争入札参加資格審査における「高年齢者継続雇用対策」の審査において評価された企業。（添付資料は不要）</p> <p>②令和5年4月1日時点において、満65歳以上の高年齢者を雇用しており、令和6年4月1日時点においても同一高年齢者を継続して雇用していることを確認できた企業。</p> <p>※令和5年4月1日が満65歳の誕生日の人を令和5年4月1日に雇用し、令和6年4月1日まで雇用した場合は評価対象となる。</p> <p>・②については、確認のため、次のいずれかの書類を添付すること</p> <p>①健康保険被保険者証の写し及び雇用保険被保険者資格取得確認通知書の写し。</p> <p>②雇用保険被保険者資格取得確認通知書の写し及び出勤簿や賃金台帳等の継続雇用されていることが解る書類の写し。</p> <p>③雇用保険被保険者資格取得確認通知書の写し及び雇用保険被保険者資格喪失確認通知書の写し。</p> <p>※複数人該当する場合は、いずれか1名の記入及び添付資料の提出で良い。</p>
担い手の育成・確保	女性の活躍支援	<p>次のいずれかに該当する場合、記載する。</p> <p>①令和5・6年度の北海道建設工事等競争入札参加資格審査における「女性の活躍支援」の審査において評価された企業。（添付資料は不要）</p> <p>②「北海道働き方改革推進企業認定制度」の「女性」の取組分野に該当があり、認定証の写しの提出のあった企業。（認定期間の終了日が公告日以降のものを有効）</p> <p>③「北海道なでしこ応援企業」として認定され、認定証の写しの提出のあった企業。（認定期間の終了日が公告日以降のものを有効）</p> <p>④当該工事の入札参加資格申請書等の申込締切日の前日時点で、女性活躍推進法に規定する「一般事業主行動計画」の策定・届出を行い、当該計画策定届（変更届）の提出のあった企業。（計画期間の終了日が公告日以降のものを有効）</p>
	人材育成への取組	<p>次のいずれかに該当する場合、記載する。</p> <p>①令和5・6年度の北海道建設工事等競争入札参加資格審査における「人材育成（技術者の育成）」の審査において評価された企業。（添付資料は不要）</p> <p>②令和5年4月1日以降、北海道建設工事等競争入札参加資格における「人材育成（技術者の育成）」と同等の取組を行った実績があり、実施内容が客観的に判断できる資料（開催案内、領収書の写し等）の提出のあった企業。</p>
地域の守り手確保	主たる営業所の所在地	<p>・主たる営業所（又は本店かつ営業所）の名称及び所在地（市町村名）を記載する。</p> <p>※主たる営業所とは、次のいずれかに該当するものをいう。</p> <p>a 建設業許可申請書別記様式第一号又は別紙二(2)の「主たる営業所」の欄に記載されている営業所</p> <p>b 会社法第27条の本店で、かつ、建設業法第3条の許可を有している営業所（会社法の確認書類として、直近の定款（表紙、定款制定(変更)年月日及び本店名が記載されている頁の写し等）を提出すること。）</p>
	災害時の協力等 ※舗装型除く	<p>・札幌建設管理部との災害協定の有無を記載し、証明書の写しを添付する。</p> <p>（証明書の日付は令和6年4月1日以降のものとする。）</p>
	公共施設の維持管理の実績	<p>・札幌建設管理部との道路又は河川等の維持管理業務・道路除雪業務等の契約実績を記載する。</p> <p>評価期間は過去5年間（平成31年4月1日～令和6年3月31日）に毎年度契約を締結した場合の実績を評価する。</p> <p>契約書の写し（協同組合として受託した場合は、構成員として業務を行ったことが確認できる書類の写し）を添付すること。</p>
	多様な雇用への貢献 ※舗装型除く	<p>次のいずれかの企業に該当する場合、記載する。</p> <p>①障がい者の就労支援</p> <p>・令和5・6年度の北海道建設工事等競争入札参加資格審査における「障がい者の就労支援」の審査において評価された企業。（添付資料は不要）</p> <p>②保護観察所に協力雇用主として登録されている企業。</p> <p>・当該年度において、協力雇用主として継続登録していることを証明する証明書の写しを添付すること。</p>
	環境対策の認定制度等 ※舗装型除く	<p>次のいずれかの認定又は認証登録がある場合、記載する。</p> <p>①ISO14001</p> <p>②北海道グリーン・ビズ認定制度「優良な取組」部門</p> <p>③北海道環境マネジメントシステムスタンダード（HES）</p> <p>④エコアクション21（EA21）</p> <p>・①～④について取得の有無を記載する。また、認定又は認証登録が確認できる資料(登録証の写し等)を添付すること。</p>

<p>地域貢献活動 ※舗装型除く</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域イベントの企画と実施及び参加、除雪ボランティア、地域の美化活動など」を記載する。（寄付・寄贈は対象外）</li> <li>・過去3年間（令和3年4月1日～令和6年3月31日までの期間）継続した道内での実績を評価する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・表彰・感謝状の写し又は実施内容が確認できる資料を添付すること。</li> </ul> </li> </ul> <p>※継続が確認できれば過去3年にこだわらない。 また、道内の実績であれば、同一実績でなくても構わない。</p>
<p>舗装プラントの所有及び所在地 ※舗装型のみ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道内において、自社経営又は共同経営している舗装プラントの有無を記載する。（公告日時点で休止中のプラントを除く。）</li> <li>・プラント名（社名）、所在地（市町村名）及び所有者を記載する。  〈自社経営とは〉・自社で所有し、経営を行っているもの。  〈共同経営とは〉 <ul style="list-style-type: none"> <li>・プラント会社を共同で所有（株式等）し、経営を行っているもの、又はプラント（他社が所有するものを含む）の構成員として出資し、経営に参画する資格を有するとともに経営について連帯して責任を負い、利益又は欠損金について配分・負担するものであること。</li> </ul> </li> <li>・所有権、議決権等、上記を確認できる書類を添付する。（申請時点で最新のものの。）</li> </ul>
<p>円滑な事業執行への貢献</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・札幌建設管理部発注の「重点工事」で令和5年度に完成し、その後引渡し完了した工事の合計ポイント数を記載する。</li> </ul>
<p>地域建設業経営環境評価 過去5か年平均受注額（分母）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般土木・鋼橋上部については「全ての工種」、舗装については「舗装工事」の平均受注額を記載する。（平成31年4月1日から令和6年3月31日までの期間に元請けとして札幌建設管理部と契約を締結した工事の最終請負金額。詳細はガイドラインを参照）</li> </ul>